



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社

コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 兼 経営管理部長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

四半期報告書提出予定日 平成29年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	85,886	12.4	1,360	56.0	1,382	53.7	463	38.8
28年2月期第2四半期	76,411	5.6	872	71.6	900	72.1	333	36.7

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 466百万円 (31.0%) 28年2月期第2四半期 356百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	61.52	61.10
28年2月期第2四半期	44.32	44.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期第2四半期	37,984		12,432		32.5		1,640.78	
28年2月期	36,141		12,163		33.5		1,608.81	

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 12,359百万円 28年2月期 12,115百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—	0.00			
29年2月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

当社は、2016年9月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社クリエイトを吸収合併いたしました。当合併により、連結子会社が無くなることから、2017年2月期第3四半期より個別決算による開示へ移行いたします。当合併による業績への影響を勘案し、通期個別業績予想の修正を行いました。具体的内容につきましては、別途、本日付にて「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしております。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	7,532,995 株	28年2月期	7,530,695 株
29年2月期2Q	37 株	28年2月期	37 株
29年2月期2Q	7,531,433 株	28年2月期2Q	7,530,658 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続(四半期財務諸表に対するレビュー手続)が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、海外経済の減速基調が続いている中、政府による景気対策や金融政策の強化等が積極的に図られておりますが、株価の低迷や家計消費支出の伸び悩み等が見られ、不安定な状況が続いております。九州におきましても、ディスカウント業態やドラッグ業態といった異業態競争店の食品分野への進出と大量出店が続いており、企業間競争はますます激化しております。

当社グループはこのような経営環境のなか、「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、新規出店の継続と既存店舗の活性化を推進するとともに、更なる成長と熾烈な競争に打ち勝つための収益構造の改革に取り組んでまいりました。

2016年4月に熊本県と大分県を震源とする「熊本地震」が断続的に発生し、今現在も余震活動が続いております。熊本県熊本市を創業の地とし、熊本県下に19店舗を展開する当社グループにおいても、一時的に営業を中止せざるを得ない店舗が発生するなど、大きな影響を受けました。しかし、「食」を通じて地域のお客さまのライフラインを担う企業として、全社一丸となっていち早い営業再開に取り組んだ結果、お客さまの大きな支持をいただき、その結果、熊本地区の店舗は売上高・客数ともに大幅増となり、業績改善の下支えとなっております。

成長の要となる新規店舗は、お客さまのライフスタイル変化に呼応した新概念に基づく店舗として、3月度にマックスバリュエクスプレス二日市店(福岡県筑紫野市)およびマックスバリュ上荒田店(鹿児島市)を開店いたしております。

また、第2四半期につきましては、利益の源泉である既存店舗のリフレッシュに重点的に取り組みました。

都市型小型店のプロトタイプを確立するために、福岡市の副都心である大橋駅前に立地し、昨年9月に株式会社ダイエーより承継いたしました大橋店(福岡市南区)を、マックスバリュエクスプレス大橋店として改装いたしました。また、都市近郊住宅地の駅前立地である筑紫駅前店(福岡県筑紫野市)を、マックスバリュエクスプレス筑紫駅前店として改装しております。いずれも小型店ながら、生鮮食品の品揃え見直しに加えて、惣菜の充実や焼き立てパンの提供等に取り組んでおります。加えて、陳列商品の見直しや差し替えを行い、時代の変化に合わせてお客さまニーズに応える商品群を増やす「商品マッサージ」も5店舗で実施しました。株式会社ダイエーより承継したマックスバリュエクスプレス上白水店においては、テナントとして新たに大分県の農協の直売所を導入し、地域のお客さまにご好評をいただいております。

さらに、ディスカウント店舗との競争が激化しているザ・ビッグ福岡空港南店(福岡市博多区)を改装し、お客さまニーズの高い惣菜商品の品揃えを拡大するとともに、セミセルフレジの導入と合わせてお買い物しやすい環境づくりと、価格競争力を高めるためのローコストオペレーションの取り組みを展開いたしました。

一方で、完全子会社である株式会社クリエイトとの吸収合併の効力発生日を9月1日に控え、合併効果を最大化するために、収益改善の見込みが立たない店舗の閉鎖を行いました。旬鮮市場久保田店(佐賀市)を6月末に、旬鮮市場武雄店(佐賀県武雄市)を7月末にそれぞれ閉店しましたが、従業員については近隣店舗に異動を行い、雇用を維持すると共に、採用難による人員不足の解消を図っております。

これらの取り組みにより、売上高及び売上総利益の拡大を図り、売上高については既存店前年比104.1%と前年を超過しております。

販売費及び一般管理費につきましては、採用環境の悪化と人手不足による採用コスト並びに労務コストが増加傾向となっております。また、6月より新たな販促手段としてWAONポイントカードを新規導入したため初期導入コストが発生し、販売促進費用が増加傾向になる一方、LED照明設備の導入等による電気使用量の減と燃料調整費ダウンによる電気代の削減により、経費の削減を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高85,886百万円(対前年同四半期比112.4%)、営業利益1,360百万円(同156.0%)、経常利益1,382百万円(同153.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益463百万円(同138.8%)と、大幅な増収増益となりました。営業利益ならびに経常利益は、第2四半期累計期間といたしましては当社設立以来の最高益を更新することができました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,843百万円増加し、37,984百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1,932百万円増加し、16,333百万円となりました。主な要因は、売上高の増加に伴い、現金及び預金が970百万円増加したこと、及び売掛金が246百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末から89百万円減少し、21,650百万円となりました。主な要因は、新規出店が2店舗にとどまった事や、熊本地震の復旧対応優先による改装計画の延期等により、有形固定資産の新規取得を超える減価償却費等の計上があり、有形固定資産が117百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,573百万円増加し、25,551百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から2,040百万円増加し、22,349百万円となりました。主な要因は、仕入高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が1,846百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末から466百万円減少し、3,202百万円となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い、長期借入金が405百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、12,432百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が237百万円増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7,385百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,810百万円(前年同四半期は1,425百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益が967百万円となったことに加え、減価償却費が947百万円、及び仕入債務の増加が1,846百万円になるとともに、売上債権の増加が246百万円、法人税等の支払額が577百万円があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、911百万円(前年同四半期は1,370百万円の使用)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出909百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、928百万円(前年同四半期は547百万円の獲得)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出405百万円及び配当金の支払額225百万円を行ったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2016年9月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社クリエイトを吸収合併いたしました。当合併により、連結子会社が無くなることから、2017年2月期第3四半期より個別決算による開示へ移行いたします。当合併に伴いその影響を鑑み、通期個別業績予想を修正いたしました。

当合併による業績影響につきましては、売上高は増加するものの当合併に関わる新規投資や改装投資及び損失等も発生し、本年通期業績に与える影響も予想されます。しかし、既存事業における業績見通しを底上げすることにより、通期個別業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益の見直し修正を行い、当期純利益につきましては、業績見通しを据え置いております。

詳細につきましては、別途、本日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
記載すべき事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,414	7,385
売掛金	1,689	1,935
たな卸資産	4,346	4,706
その他	1,950	2,305
流動資産合計	14,401	16,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,301	9,151
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,596	2,554
土地	2,818	2,928
その他(純額)	235	200
有形固定資産合計	14,952	14,834
無形固定資産		
のれん	132	128
その他	33	35
無形固定資産合計	165	163
投資その他の資産		
差入保証金	4,811	4,847
その他	1,810	1,804
投資その他の資産合計	6,622	6,652
固定資産合計	21,739	21,650
資産合計	36,141	37,984
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,660	15,506
短期借入金	250	—
1年内返済予定の長期借入金	810	810
未払法人税等	637	558
引当金	351	412
その他	4,598	5,061
流動負債合計	20,309	22,349
固定負債		
長期借入金	1,640	1,235
引当金	19	13
資産除去債務	925	933
退職給付に係る負債	18	20
その他	1,064	999
固定負債合計	3,668	3,202
負債合計	23,977	25,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,589	1,590
資本剰余金	1,434	1,436
利益剰余金	8,935	9,172
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,959	12,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	159
その他の包括利益累計額合計	156	159
新株予約権	48	72
純資産合計	12,163	12,432
負債純資産合計	36,141	37,984

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
売上高	76,411	85,886
売上原価	58,603	65,765
売上総利益	17,807	20,121
その他の営業収入	899	1,052
営業総利益	18,707	21,173
販売費及び一般管理費	17,834	19,812
営業利益	872	1,360
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	4	4
受取保険金	4	10
補助金収入	22	-
受取手数料	-	21
その他	5	2
営業外収益合計	47	48
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	6	13
営業外費用合計	19	26
経常利益	900	1,382
特別利益		
固定資産売却益	-	34
災害保険金収入	-	101
特別利益合計	-	135
特別損失		
固定資産売却損	-	25
固定資産除却損	48	34
減損損失	15	159
店舗閉鎖損失引当金繰入額	58	207
災害による損失	-	125
特別損失合計	122	551
税金等調整前四半期純利益	777	967
法人税、住民税及び事業税	335	458
法人税等調整額	108	45
法人税等合計	444	503
四半期純利益	333	463
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	463



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
四半期純利益	333	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	3
その他の包括利益合計	22	3
四半期包括利益	356	466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	466

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	777	967
減価償却費	932	947
減損損失	15	159
災害による損失	—	125
のれん償却額	11	3
受取利息及び受取配当金	△15	△14
補助金収入	△22	—
支払利息	13	12
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9
固定資産除却損	48	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△503	△246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	△359
仕入債務の増減額 (△は減少)	434	1,846
その他	△125	49
小計	1,587	3,516
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△14	△11
災害損失の支払額	—	△121
法人税等の支払額	△151	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425	2,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,353	△909
有形固定資産の売却による収入	—	68
差入保証金の差入による支出	△90	△127
差入保証金の回収による収入	117	114
預り保証金の返還による支出	△14	△24
預り保証金の受入による収入	9	2
補助金の受取額	22	—
その他	△62	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	76	△250
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△512	△405
リース債務の返済による支出	△29	△47
配当金の支払額	△286	△225
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	547	△928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602	970
現金及び現金同等物の期首残高	6,022	6,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,624	7,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2016年5月20日開催の定時株主総会における承認を受け、2016年9月1日付で当社の完全子会社である株式会社クリエイトを吸収合併いたしました。

## (1) 吸収合併の目的

当社は「すべてはお客さまのために」を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになるという経営ビジョンのもと、九州全域に店舗網を拡大し、成長戦略を推進しております。今回、クリエイトの店舗網を合併により一体化することにより、佐賀県における売上シェアを高めるとともに、当社既存店との物流面での相乗効果によるコストダウンや、商品調達面でのコストメリットを享受できると考えており、経営資源を最適化することにより、当社にとって企業価値の向上につながると判断いたしました。

## (2) 吸収合併の概要

## ① 吸収合併のスケジュール

合併決議取締役会	2016年4月13日
合併契約締結日	2016年4月13日
合併承認定時株主総会	2016年5月20日
合併効力発生日	2016年9月1日

## ② 吸収合併の概要

## 1. 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クリエイトは解散します。

## 2. 合併に係る割当の内容

当社は、株式会社クリエイトの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行、及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

## ③ 合併当事会社の概要 (2016年2月29日現在)

## 吸収合併消滅会社

名 称	株式会社クリエイト
所 在 地	佐賀県杵島郡白石町大字戸ヶ里2,262番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川越俊朗
事 業 内 容	小売事業
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	1992年12月18日
発 行 済 株 式 数	1,000株
決 算 期	2月末日
大株主及び持株比率	マックスバリュ九州株式会社 100%

## (3) 吸収合併による影響について

本吸収合併により連結子会社がなくなることから、2017年2月期第3四半期より個別決算による開示へ移行する予定です。なお、本吸収合併による当社の名称、所在地、代表者の役職氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

## (4) 会計処理の概況

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。